

SBI 国内大小成長株ファンド

(愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

2023年4月28日基準

追加型投信／国内／株式

運用実績

基準価額

8,893円

前月末比

▲6円

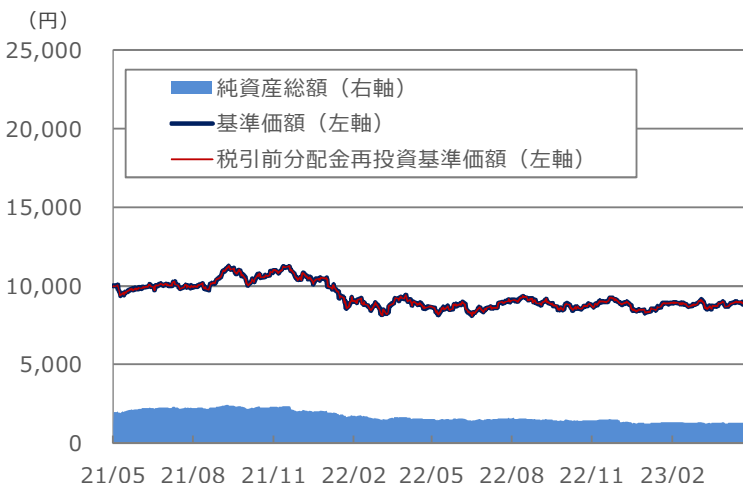
純資産総額

12.77億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。
※設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
スパークス・厳選投資ファンド F F (適格機関投資家専用)	659	51.6%
SBI 中小型成長株ファンド-ネクスト ジャパン-FF (適格機関投資家専用)	599	47.0%
現金等	19	1.4%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
-11.07%	-0.07%	-0.06%	1.98%	3.62%	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものと計算した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第1期	第2期	-	-	-	設定来累計
決算日	2022/4/25	2023/4/25	-	-	-	
分配金	0円	0円	-	-	-	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンドF F（適格機関投資家専用）

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメント作成。

投資先ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、同一銘柄に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところ35%を上限として運用を行います。

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移

(円/ポイント)



※設定日前日を10,000として指数化しています。

基準価額

9,583円

前月末比

286円

資産別構成比率

株式 96.6%

現金等 3.4%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

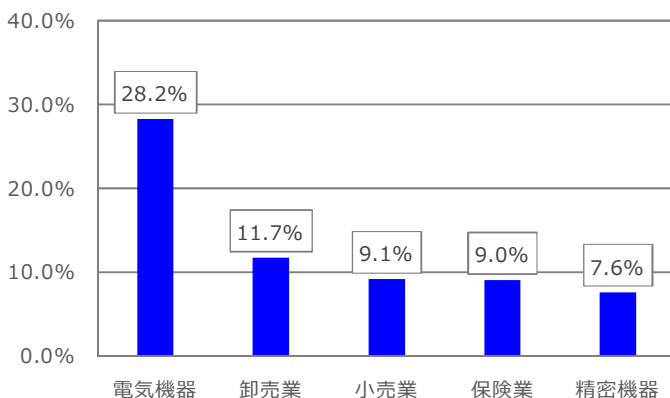
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
-4.17%	3.08%	6.15%	7.44%	10.56%	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

業種別構成 上位5業種



※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 ソニーグループ	電気機器	9.9%
2 日立製作所	電気機器	9.3%
3 三菱商事	卸売業	9.0%
4 ロート製薬	医薬品	5.6%
5 セブン&アイ・ホールディングス	小売業	5.1%

組入銘柄数

25銘柄

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンド F F（適格機関投資家専用）

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメント作成。

当ファンドのパフォーマンスは、前月末比3.08%の上昇となり、参考指数の同2.70%の上昇を0.38%上回りました。当月のプラス貢献銘柄はソニーグループ、三菱商事などでした。一方、マイナス影響銘柄は、信越化学工業、キーエンスなどでした。

当月は著名な投資家として知られる米国のウォーレン・バフェット氏が来日を果たし、日本株を有望な投資先として考えているということがニュースとなりました。

2020年にバフェット氏が率いるバークシャー・ハサウェイ社が日本の5大総合商社の株に純投資目的で投資し、大株主となったことは周知の通りです。今回の来日でバフェット氏は、(株)日本経済新聞社や米CNBCの取材に対し、総合商社のビジネスがバークシャー・ハサウェイ社の投資事業に非常に似ているため理解しやすいと説明。「日本や世界で展開している」との評価も示しました。(2023年4月11日 日経新聞記事より) また彼の目には投資開始時の総合商社各社の株価が信じられないほど割安に映ったとも言っています。具体的には株式益利回りが14% (2023年4月12日 米CNBC取材記事より) もあり、且つ配当も大幅に増加したことが、総合商社株を購入する重要な決め手であったとのこと。

当ファンドでは5大総合商社の1社である三菱商事を組み入れています。その理由として、しっかりとした利益の成長実績があり、今後の展望も明るく、なおかつバリュエーションが非常に割安であることを過去の月次報告書で説明してまいりました。

さて、日本のメディアは次なる「バフェット銘柄」探しに躍起になっています。バフェット氏は「商社以外の投資先、考えている会社は常に数社ある」と日本株の更なる投資を真剣に検討していることをほのめかしています。

株式益利回りが高く、増配が続く、理解しやすく且つ世界で展開しているビジネスとしては、当ファンドで組み入れている日本のメガ損保グループが挙げられます。2022年6月の月次報告書でご説明したとおり、日本の損保ビジネスは魅力的なビジネスです。まず、国内の損保市場はメガ損保3社でシェア約9割という寡占市場だということです。これは長年の業界再編によってもたらされたものであり、損保各社は国内で潤沢な利益を上げています。値上げ力もあることから、昨今のインフレに対する抵抗力も備えていると考えます。また世界的にもユニークなのは、各社が豊富な含み益を持つ多額の政策保有株を有している点です。1960年代に保険事業における顧客関係の維持を目的に購入されたこれらの株は現在では非効率な金融資産としてみなされており、現在は毎年500億円から1,000億円強の規模で売却が行われ資金を手に入れています。これも日本のメガ損保独自の競争優位性と当ファンドでは考えています。

国内の潤沢な利益と政策保有株の売却資金は株主価値の増大のために活用されています。その一つが海外M&Aです。例えば、東京海上ホールディングスは過去20年近くにわたって、海外保険事業を拡大してきたという経緯があります。特に2008年以降、企業買収を積極化しており、2022年度第3四半期実績では連結正味保険料収入の半分近くが海外事業によってもたらされています。これは事業規模の拡大だけでなく、日本特有の自然災害リスクと相関の低い海外保険事業を獲得することで保険引受リスクをグローバルで分散することも目的となっています。このような事業戦略は、ビジネスに安定をもたらす、ひいては株式リスクプレミアム縮小につながるため株価にとってもポジティブです。

魅力的なM&A候補が見つからない場合、損保各社は株主還元を積極的に行います。バフェット氏が「配当や自社株買いのために多くの資金を生み出している」と言っているように、当ファンドでも持続的な自社株買いや増配は株主にとって重要なポイントだと考えます。そして、株価が割安であることは、これら株主還元策にとって重要な意味を持ちます。自社株買いでは株価が割安であるほどより多くの株を買い入れることができ、結果として株主に帰属する一株当たり利益が多くなります。一株当たり配当金は、株価が安ければ安いほど、配当利回りが高くなります。

バフェット氏が総合商社株を割安であったとして指摘した株式益利回りというのは、PER（株価収益率）の逆数のことです。現在の損保各社の株価は一桁台PER（2022年3月期修正純利益実績*ベース）です。即ち、株式益利回りは総合商社並みの10%越えの水準であることを意味し、割安と判断が可能です。配当利回りも3%台後半～4%台と、こちらも総合商社並みの数値となります。

* 当期純利益に、保険ビジネス特有の異常危険準備金、危険準備金、価格変動準備金などの年度繰入額を足し戻した上、企業買収に伴って発生する無形固定資産の定期償却額やその他評価性引当金を足し戻すことで計算されるキャッシュフロー利益に近い概念。

投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



※設定日前日を10,000として指数化しています。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

基準価額

8,531円

前月末比

-195円

資産別構成比率

株式 97.1%

現金等 2.9%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

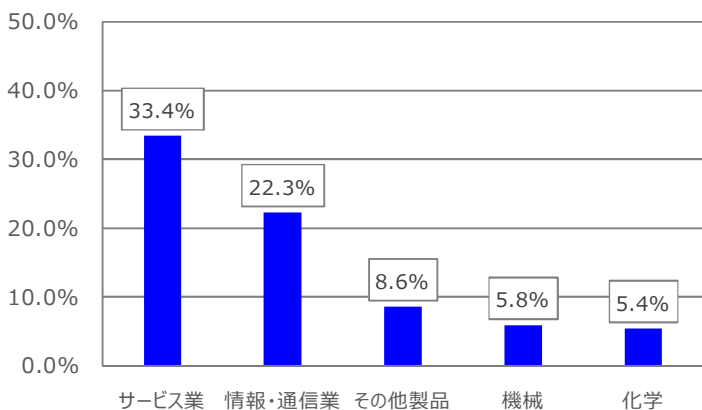
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
-14.69%	-2.23%	-2.90%	-3.08%	-1.28%	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したもとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

業種別構成 上位5業種



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 トランザクション	その他製品	3.8%
2 寿スピリッツ	食料品	3.8%
3 SHIFT	情報・通信業	3.4%
4 前田工織	その他製品	3.1%
5 トーカ	金属製品	3.0%

組入銘柄数

54銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

(運用概況)

当ファンドのパフォーマンスは、前月末比-2.23%の下落となりました。

4月の国内株式市場は、月初、3月末発表の2月米個人消費支出（PCE）コア価格指数の伸びが予想を下回ったため、米利下げ期待により米株高となったことから上昇して始まりました。その後は、米求人件数、米供給管理協会（ISM）非製造業総合景況指数の悪化などを受けて続落しました。3月の雇用統計は強く、5月の次回の米公開市場委員会（FOMC）での追加利上げ予想が強まり、米ドル高円安傾向となり輸出株に加えて銀行株が上昇したため、主要指数は上昇しました。植田日銀新総裁の緩和継続発言も好感されました。その後も小売企業の好決算も追い風になり連騰しましたが、連騰後警戒感から下落に転じました。また、米経済指標の悪化が目立つなか円高に振れたこともあり、日本株も軟化しました。しかしながら、S&Pグローバルの発表した4月の米総合購買担当者指数（PMI）速報値が上昇したことから景気腰折れ懸念が弱まり上昇に転じました。26日に経営破綻が懸念されていた米ファースト・リパブリック・バンク株が大幅に下落したことから金融不安が強まり、銀行株も売られ26日は一時的に下げました。米株価指数先物が時間外取引で堅調となったこと、トヨタ自動車3月のグループ世界生産が最高であったと発表したことから27日には反発しました。28日最終日は、日銀が金融政策決定会合で現行の金融緩和策維持を決めたことを受けて買いが優勢となり上昇して引けました。個別銘柄では、米系大手証券がレーティングを引き上げたテルモ、映画がヒットした任天堂などの上昇が目立ちました。一方、世界的な半導体関連株の低下を受けて、レーザーテック、信越化学工業などの下落が目立ちました。

この結果、当月の指数の動きはTOPIX+2.69%、日経平均株価+2.91%、東証マザーズ指数▲0.56%となりました。

東証33業種別では、比重の大きな任天堂が上昇したその他製品、国内景気堅調との期待から内需関連の建設業などが買われました。一方、鉄鋼製品の需給悪化への懸念から鉄鋼業、業績不振を受けた証券・商品先物取引業などが不調でした。

* 以下は、当ファンドの投資助言会社であるエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社からのコメントです。

(今後の見通し)

『ChatGPT（チャット ジーピーティ）』という言葉が毎日のようにメディアを賑わしています。これは米国の新興ベンチャー企業「OpenAI（オープン エーアイ）」が2022年に公開した独自のAI（人工知能）を搭載したチャットボット（自動会話プログラム）です。質問を入力すると、詳細な回答を生成して応えてくれることが特徴です。言語的に整理されて辻褃のあった答えを導いてくれるため、網羅的な内容を直感的に理解しやすく、その使い勝手の良さが高く評価されています。「マイクロソフト」は自社の検索サービスに『ChatGPT』を組み込み、「グーグル」は自社開発の対話型AIを公開するなど、大手企業も『ChatGPT』の導入又は対抗する技術の提供を開始しており、IT業界を進化させる大きな波になりそうです。

このシステムは、インターネット上の様々な情報を基に答えを生成しています。従って、多くの情報がないような内容を質問された場合に、全く違った回答を示すことがあります。それでも辻褃があっているため、間違った情報を鵜呑みにしてしまう危険性もあります。既にある程度世の中で定まっているような事象について調べて整理するといった使い方では効果を発揮するものの、調べ手が全く知らない内容を調べようとした場合はまだ課題が残っている状況です。ただし、AIですので今後学習をすることでより精度の高いものにブラッシュアップされていくことが期待されています。

このように一般的な利用にはまだ課題が大きいのが現状ですが、一方で企業による利用が先行して普及する可能性があります。すなわち、自社で蓄積してきたデータを学習させることで回答の精度を引き上げ、さらに知見のある社員がチェックすることで、正しい回答を導くことが可能になります。それによる省力化、省人化の効果は大きいと考えられます。

今後我が国でもこの技術を活かしたサービスを提供する企業や、自社に取り込んで効率化を成し遂げる企業など、出現することが期待できます。もちろん、生まれて間もない技術なので、今後誰が覇者になるか、どのように進化していくのか、見極めていく必要がありますが、世の中を進化させる力を持つ技術として注目されます。

(組入銘柄のご紹介) ～朝日インテック(7747)～

今月は、カテーテル治療用製品の開発・製造・販売で成長を続ける「朝日インテック」をご紹介します。カテーテル治療は狭心症や心筋梗塞など、心臓の血管がコレステロール等で詰まったり、狭くなったりすることで起きる疾患に対する治療法の1つです。手首や足の付け根からカテーテルと呼ばれる細い管を挿入し、狭くなった血管を広げるのが具体的な手順になります。これらの疾患に対する治療は、一昔前は投薬や外科手術が一般的でしたが、近年は患者の痛みが少なく、入院日数が短く済むカテーテル治療が主流となっています。

1976年の創業時は産業機器向けのステンレスロープを製造していた同社が、1992年に医療機器事業に参入するきっかけとなったのが、カテーテル治療の第一人者である医師からの「新しいガイドワイヤー（病変部までの案内役となるワイヤー）を作って欲しい」との依頼でした。その医師は当時外科手術での治療が一般的だった疾患を、カテーテルで治療したいと考えましたが、それに適したガイドワイヤーが存在せず、その開発は海外の大手医療機器メーカーも二の足を踏む難しさがありました。同社はその依頼に応え、現場の医師の声を地道に吸い上げ、時に素材レベルまで立ち返って試行錯誤を繰り返して、製品化に成功しました。このような経緯で開発されたガイドワイヤーに対する評価は高く、現在は日本を含む110の国と地域で販売され、それぞれの市場で高いシェアを獲得しています。

同社の製品開発に対する意欲は、医療機器事業に参入した当時と今も変わっていません。2021年8月発表の中期経営計画では、現在の主力である循環器系（心臓・血管全般）にとどまらず、非循環器系（手足や脳の血管系・消化器系）疾患のカテーテル治療に使われる製品の開発に注力することを宣言しており、その開発も着実に進展しています。飽くなき製品開発力を原動力に、同社はさらなる成長を目指しています。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

ファンドの特色

- ① 国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
- ② 国内の大型株、小型株運用で実績がある運用会社の運用するファンドへ投資を行います。
- ③ 実質基本投資割合は大型株50%、小型株50%を基本に±10%の範囲とします。
 - ・原則として3 ヶ月に1 回、基本投資割合へ戻す調整を行います。
 - ・市況変動等により想定する配分比率から大きく乖離した場合は、適時、基本投資割合に準じた構成比率に戻す調整を行います。
 - ・経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本投資割合を見直す場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動し投資元本を割込むことがあります。特に、本ファンドは、銘柄構成が特定の業種に集中する傾向や、特定の銘柄の組み入れ比率が高くなる場合があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落するリスクがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

本ファンドは特化型運用を行います。

- ・一般社団法人投資信託協会は、「信用リスク集中回避のための投資制限」を定めており、投資対象にファンドの純資産総額に対する比率（10%）を超える、又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するものを特化型としています。
- ・本ファンドは、実質的に投資するわが国の大型株及び小型株の特定銘柄について、ファンドの純資産総額に対する投資比率が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在する場合があります。したがって、これら銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

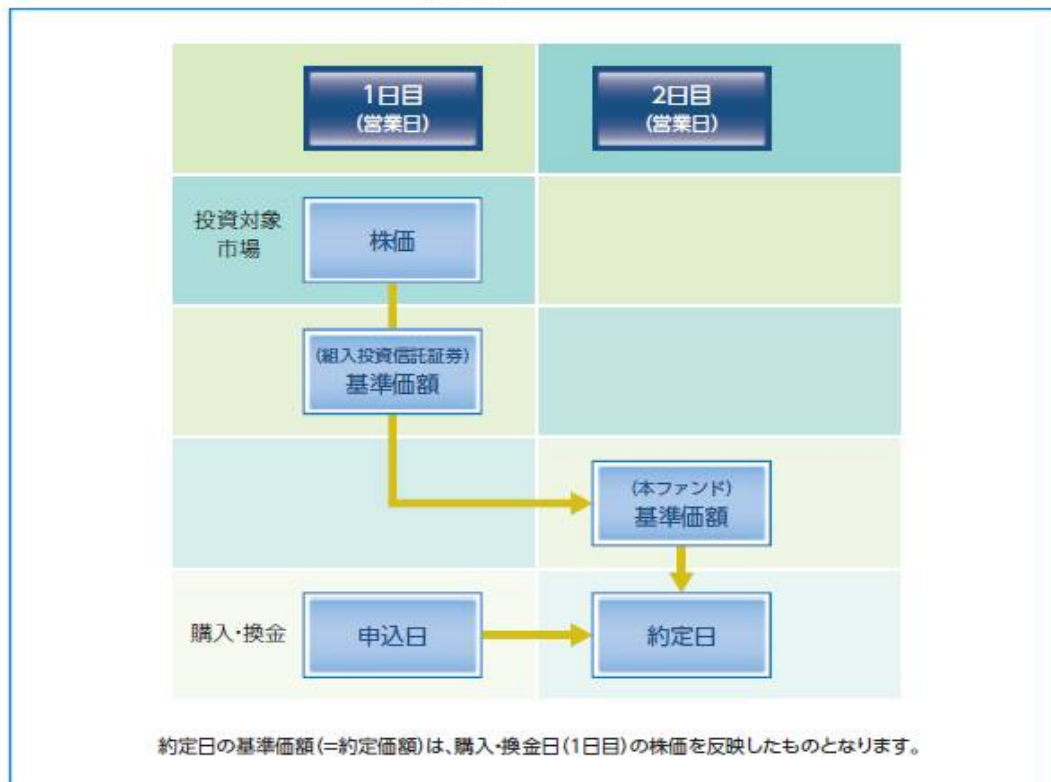
リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

基準価額算出のイメージ

- 本ファンドの基準価額は、原則として組入投資信託証券の前営業日の基準価額をもって毎営業日算出されます。したがって、株式等の有価証券の価格が本ファンドの基準価額に反映されるのは、一般的な投資信託と比較して1営業日遅れることとなります。
- 本ファンドの購入、換金を行う場合、上記理由により、申込受付日の翌営業日の基準価額による設定、解約とし、一般的な投資信託と比較して有価証券の価格が1営業日遅れて反映されることに対応しています。
- なお、換金代金については、原則として換金の申込受付日から起算して6営業日以降のお支払いとなります。

基準価額算出のイメージ



(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からのお支払いとなります。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込みとします。 ※受付時間は販売会社によって異なることでもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	2031年4月25日(金)まで(設定日：2021年5月7日(金)) 信託期間の延長が有利であると認めるときは、信託期間を延長する場合があります。
繰上償還	ファンドの受益権の総口数が10億口を下回るようになった場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	年1回(4月25日。休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき、分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料

購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用
(信託報酬)

ファンドの日々の純資産総額に年0.638%（税抜：年0.58%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。

投資対象とする投資信託証券の信託報酬

年0.858%（税込）程度

実質的な負担*

年1.496%（税込）程度

* ファンドが投資対象とする投資信託の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。なお、投資対象ファンドの変更等により、数値は変動する場合があります。

その他の費用
及び手数料

ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。この他、投資対象ファンドにかかる費用、手数料並びに信託財産留保額等を間接的にご負担いただきます。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社

SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。）
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社

三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）

販売会社

※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○	○		○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第67号	○	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第165号	○	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第164号	○	○			
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第8号	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行*(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第10号	○	○			
株式会社SBI新生銀行*(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第10号	○	○			

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

*株式会社新生銀行は、2023年1月4日より、株式会社SBI新生銀行へ商号変更致しました。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。